



平成 18 年 12 月 期

地域内景気動向調査

★ 地域内の主な経済指標の推移

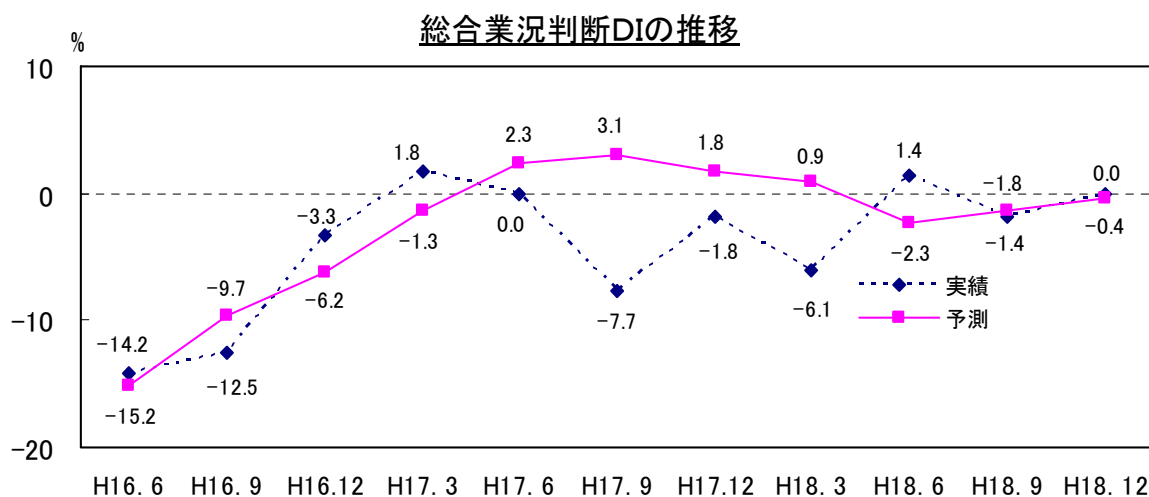
主要指標			10月			11月			12月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関市	人口	94,991	-47	168	95,068	77	163	95,055	-13	132
		世帯数	32,609	-24	599	32,719	110	585	32,758	39	576
	岐阜市	人口	413,036	69	13,115	413,143	107	13,191	413,180	37	13,394
		世帯数	154,066	135	5,052	154,031	-35	5,030	153,974	-57	5,074
	美濃市	人口	23,181	-29	-209	23,185	4	-204	23,207	22	-168
		世帯数	7,278	-316	-241	7,581	303	65	7,605	24	69
	美濃加茂市	人口	52,891	109	758	52,919	28	574	52,971	52	558
		世帯数	18,667	114	551	18,674	7	405	18,694	20	365
	各務原市	人口	144,596	-46	422	144,648	52	477	144,620	-28	360
		世帯数	49,603	-2	538	49,690	87	556	49,698	8	572
岐阜県	人口	2,104,361	-164	-2,932	2,104,840	479	-2,808	2,104,761	-79	-2,785	
	世帯数	719,278	494	6,002	719,946	668	5,543	720,353	407	5,573	
住宅着工件数	関市		61	16	34	40	-21	-115	-	-	-
	岐阜市		245	-45	0	414	169	174	-	-	-
	美濃市		19	8	12	12	-7	0	-	-	-
	美濃加茂市		85	-5	42	48	-37	-23	-	-	-
	各務原市		64	-24	10	151	87	75	-	-	-
	岐阜県		1,260	-122	253	1,620	360	305	-	-	-
雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	1.63	-0.03	0.13	1.88	0.25	0.46	-	-	-
	岐阜県内	有効求人倍率	1.38	-0.01	0.19	-	-	-	-	-	-
	全国	有効求人倍率	1.06	-0.02	0.08	-	-	-	-	-	-
企業倒産 状況	岐阜県内	件数	16	-4	-2	18	2	-12	13	-5	-5
		金額(百万円)	2,205	-24,237	-220	8,730	6,525	-35,940	4,780	-3,950	1,588
電灯・電力 使用量	関市	電灯量(MWh)	13,240	-4,955	-1,157	13,872	632	228	16,255	2,383	-904
		電力量(MWh)	48,152	-5,031	3,126	46,906	-1,246	3,473	47,366	460	2,071
	岐阜市	電灯量(MWh)	68,104	-29,315	-4,606	68,911	807	3,753	79,708	10,797	-430
		電力量(MWh)	127,427	-24,516	6,918	115,490	-11,937	12,235	118,715	3,225	3,816
	岐阜県内	電灯量(MWh)	315,966	-108,437	-24,128	334,140	18,174	8,238	384,840	50,700	-19,154
		電力量(MWh)	920,811	-88,334	36,968	893,622	-27,189	65,269	906,258	12,636	40,820

資料…関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成 19 年 1 月 発行  
関信用金庫  
総合企画部

## 概 況

10～12月期の業況判断DIは0.0となり、前回調査時より1.8ポイント改善しました。業種別では、製造業は依然好調で、卸売業は大幅に改善、建設業はマイナスではありますが前回調査時に比べ大幅に改善、サービス業は大幅に悪化、不動産業は前回までの好調さに陰りが見え始め若干のマイナスとなり、小売業はマイナスのまま横ばいとなりました。その結果、業況判断DIは0.0となり当地域において依然、業種間企業間格差はあるものの景気回復基調には大きな変化はないものと感じられます。また、業況予測判断DIは△0.4となり前回同様若干のマイナスとなりました。



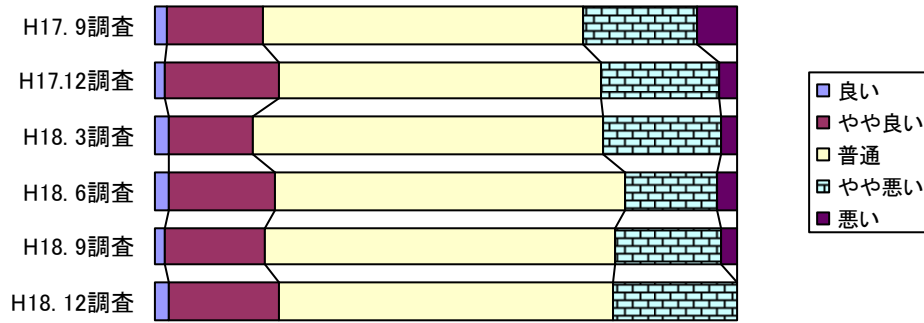
## 総 合

10～12月期の業況判断DIは、堅調な製造業、卸売業の改善、建設業の大幅なマイナス幅の縮小により前回調査時（△1.8）に比べ1.8ポイントの改善となりました。また、仕入価格は相変わらず上昇傾向（判断DI 31.3）にありますが、依然販売価格に転嫁できていません（判断DI 1.4）。しかし、売上額判断DIは14.9と前回調査時（△2.3）から17.2ポイント大幅に改善、収益判断DIも3.2と前回調査時（△10.7）に比べ大幅に改善しています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断DIは9.8、収益判断DIは△4.2となり、当地域においては個人消費の伸び悩みはあるものの全体的に売上げは増加傾向にありますが、原材料価格の高騰、企業間競争の影響などにより収益面において依然厳しさが感じられます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが8.4となり前回調査時（2.3）に比べ増加し、人手判断DIは△14.4と前回調査時（△10.2）に比べ不足感が拡大しました。平成18年11月の地域内有効求人倍率は、1.88倍と全国平均、岐阜県平均に比べ高い水準にあり、対前年同月比0.46%増であることから当地域における人手不足感が裏付けされています。

今期実績の推移



全業種総合

平成18年10月から12月の実績						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.3	19.1	57.2	21.4	0.0	0.0
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	2.3	30.3	49.5	15.4	2.3	14.9
収益	0.0	24.2	54.6	18.6	2.3	3.2
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	0.4	10.7	78.9	8.4	1.4	1.4
仕入価格	3.2	30.8	63.0	2.8	0.0	31.3
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.8	8.4	68.2	19.1	2.3	△11.2

雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.0	14.4	79.4	5.6	0.4	8.4
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.0	3.2	78.9	16.3	1.4	△14.4

昨年の同時期に比した動き

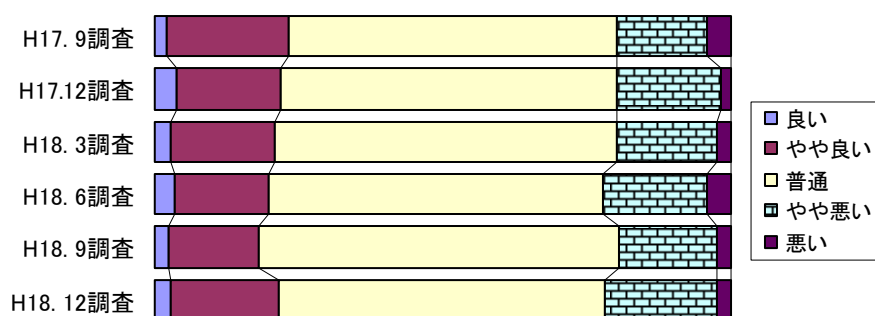
売上額	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	2.3	29.4	46.2	20.0	1.8	9.8
収益	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	1.8	21.0	50.0	24.2	2.8	△4.2

## 来期の見通し

19年1～3月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ0.4ポイント悪化し△0.4になると予測しています。売上額判断D I 0.0、収益判断D I △4.6は今期実績より大幅に悪化する見通しであります。当地域の来期の業況予測は個人消費の低迷による小売業を中心とした売上の低下。企業間、業種間格差を背景に原材料の高騰、価格競争による収益面の悪化などの問題が依然残っています。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが0.0と今期実績に比べ減少、人手判断D Iは△13.0と今期実績と同様に不足感が予測されます。

来期予測の推移



## 全業種総合

平成19年 1月から3月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.8	18.6	56.7	19.6	2.3	△0.4
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	2.8	20.5	53.4	21.0	2.3	0.0
収益	1.8	16.3	59.1	19.1	3.7	△4.6
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	0.0	7.0	84.2	6.5	2.3	△1.8
仕入価格	1.4	26.1	69.7	2.8	0.0	24.7
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.8	7.9	69.3	18.2	2.8	△11.2

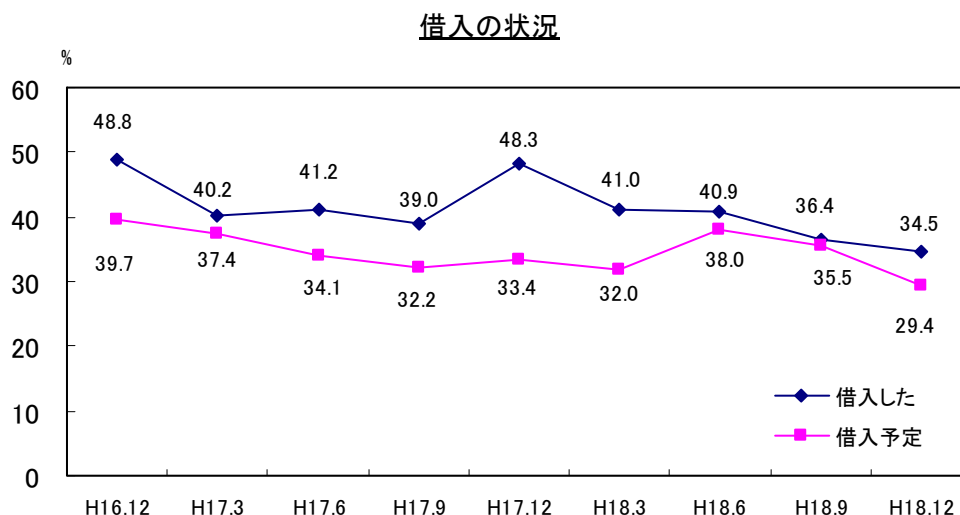
## 雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.4	6.5	86.2	6.5	0.4	0.0
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.0	3.7	79.5	15.4	1.4	△13.0

## 借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（36.4%）より1.9ポイント減少し34.5%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した35.5%より若干下回っています。

なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は29.4%となり前回調査時より6.1ポイント減少。当地域においては景気回復に伴う設備投資への動きが鈍く、借入金利の上昇もあり借入に対する企業の慎重な姿勢がうかがわれます。

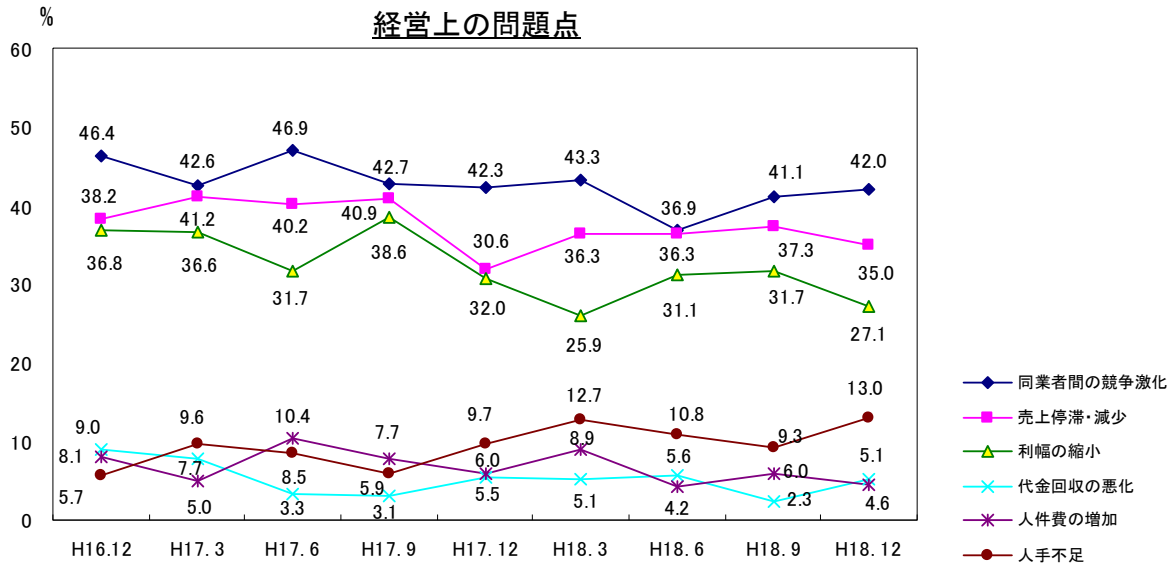


## 経営上の問題点

経営上の問題点としては、「同業者間の競争激化」が前回調査時より0.9ポイント上昇し42.0%となり、依然として多くの企業が同業者間の競争を経営上の問題点としています。「売上の停滞・減少」は2.3ポイント低下の35.0%、「利幅の縮小」は4.6ポイント低下の27.1%となっています。

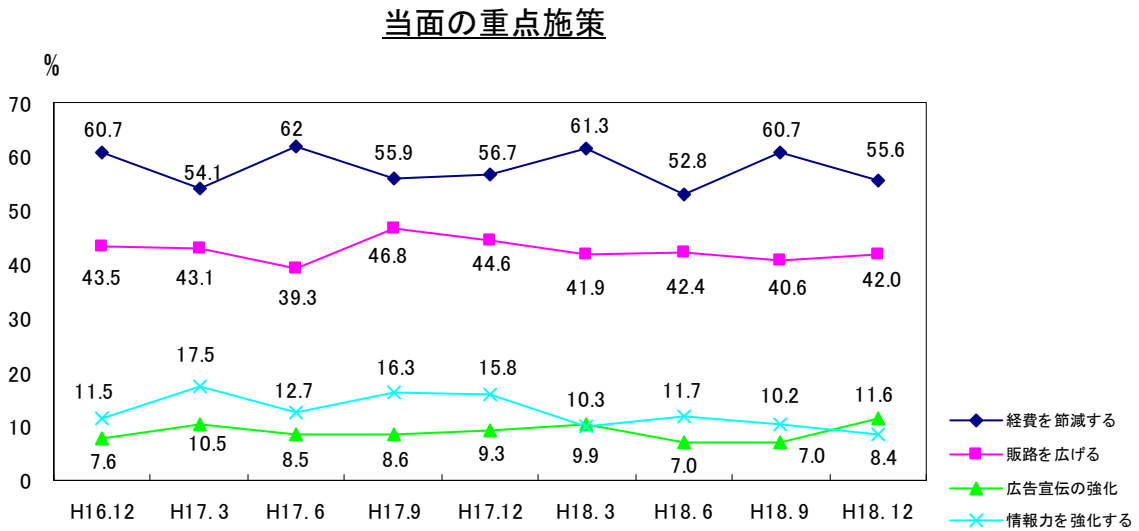
なお、「人件費の増加」と回答した企業が1.4ポイント低下し4.6%、「人手不足」と回答した企業が3.7ポイント上昇し13.0%となり、地域内の有効求人倍率（1.88倍）からみても雇用環境は改善の兆しが見えます。

「代金回収の悪化」と回答した企業は8ポイント上昇し5.1%となりました。



## 当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より 5.1 ポイント低下し 55.6%、「販路を広げる」と回答した企業が 1.4 ポイント上昇し 42.0%となりました。また、「広告宣伝の強化」と回答した企業が 4.6 ポイント上昇し 11.6%となりました。一方「情報力を強化する」と回答した企業が 1.8 ポイント減少し 8.4%となりました。



## 1. 製造業

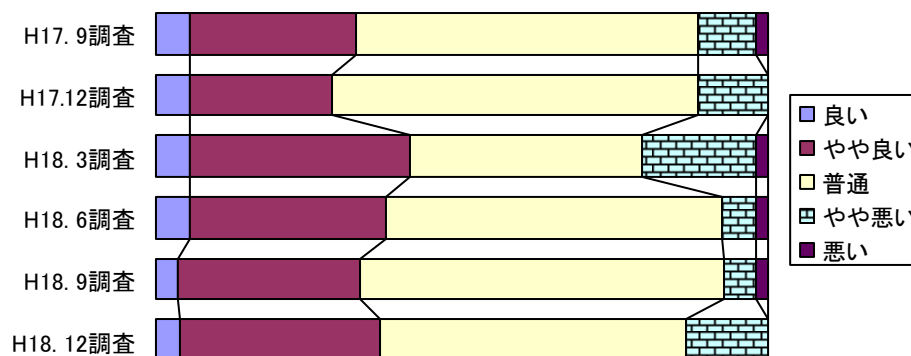
業況 (%)	平成18年10月から12月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	3.8	32.6	50.0	13.4	0.0	23.0
	平成19年1月から3月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	3.8	30.7	48.0	17.3	0.0	17.3

製造業の10～12月期業況判断D Iは23.0となり前回調査時(25.9)より減少はしましたが、依然プラスで推移しており業況は好調であります。売上額判断D Iは30.7で前回調査時(16.6)より14.1ポイント改善、収益判断D Iは9.6で前回調査時(0.0)より9.6ポイント改善しました。売上額の増加、原材料価格判断D Iが前回調査時(57.4)より13.2ポイント低下し44.2となったことが収益の増加に繋がったと思われます。一方資金繰り判断D Iは前回調査時の9.2から5.7へと3.5ポイント悪化しました。

なお、昨年同時期に比べた場合の売上額判断D Iは32.6、収益判断D Iは0.0となっています。

雇用面では前期比残業時間判断D Iは19.2となり前回調査時(7.4)より増加しています。また、人手判断D Iは△15.3となり人手不足感を裏付けています。

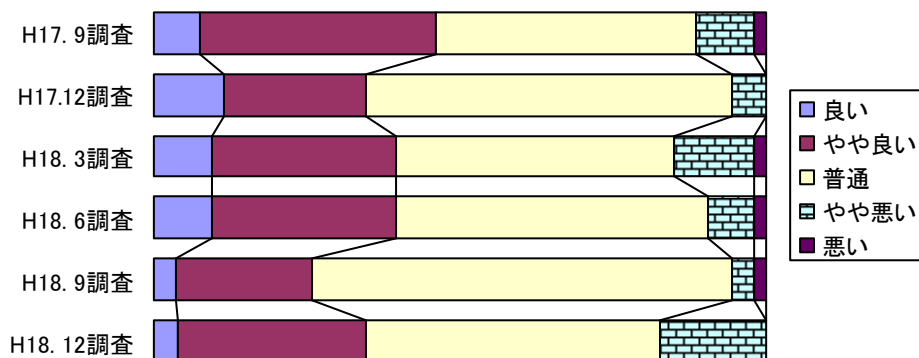
今期実績の推移



19年1～3月期予測では、売上額判断D Iは19.2となり今期実績より11.5ポイントの低下、収益判断D Iは△1.9で今期実績より11.5ポイントの低下、業況予測判断D Iは17.3と今期に比べ5.7ポイント低下が予測されますが依然好調であります。資金繰り判断D Iは△3.8となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iは9.6となり今期実績より9.6ポイント低下しています。人手判断D Iは△15.3で依然不足感が感じられます。

### 来期予測の推移



## 2. 卸売業

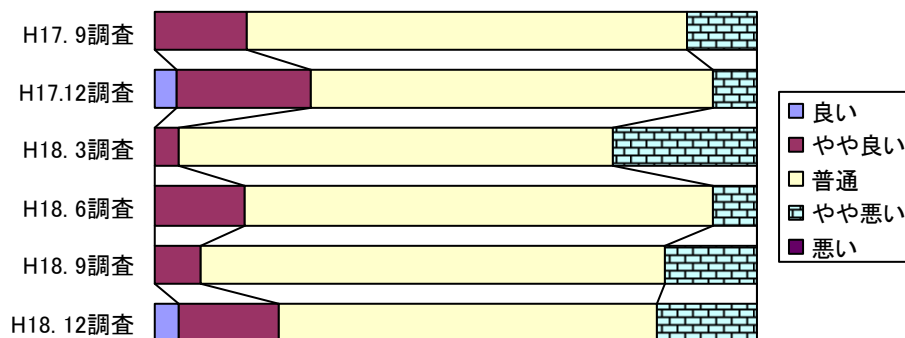
業況 (%)	平成18年10月から12月の実績					
	良好	やや良好	普通	やや悪	悪	D I
	4.1	16.6	62.5	16.6	0.0	4.1
	平成19年1月から3月の予測					
	良好	やや良好	普通	やや悪	悪	D I
	0.0	16.6	58.3	25.0	0.0	△8.3

卸売業の10～12月期業況判断D Iは、季節的要因もあり昨年同様この時期は、前回調査時(△7.6)に比べ11.7ポイント大幅に改善し4.1となりました。また、売上額判断D I 25.0、収益判断D I 20.8も前回調査時(△15.3、△19.2)よりそれぞれ大幅に改善しました。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは8.3、収益判断D Iも8.3と前回調査時に比べ大幅に改善しました。

雇用面においては前期比残業時間判断D I 4.1、人手判断D Iも△8.3は依然不足感が感じられます。

### 今期実績の推移

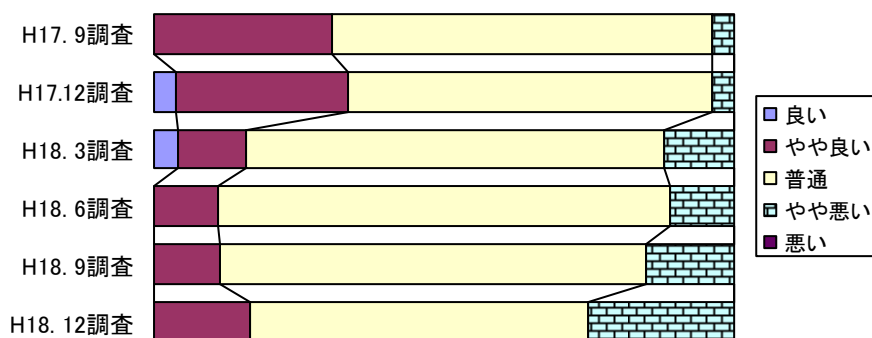


19年1～3月期予測は売上額判断D I  $\Delta 4.1$ 、収益判断D I  $\Delta 8.3$ で今期実績より大幅に悪化。業況予測判断D Iも $\Delta 8.3$ と今期実績に比べ12.4ポイントの悪化を予測しています。資金繰り判断D Iは $\Delta 4.1$ と横ばいであります。

なお、来期は昨年の同時期同様業況は厳しいものと予測されます。

雇用面においては、前期比残業時間判断D Iは $\Delta 4.1$ と予測され、人手判断D Iは $\Delta 4.1$ となっています。

来期予測の推移



### 3. 小売業

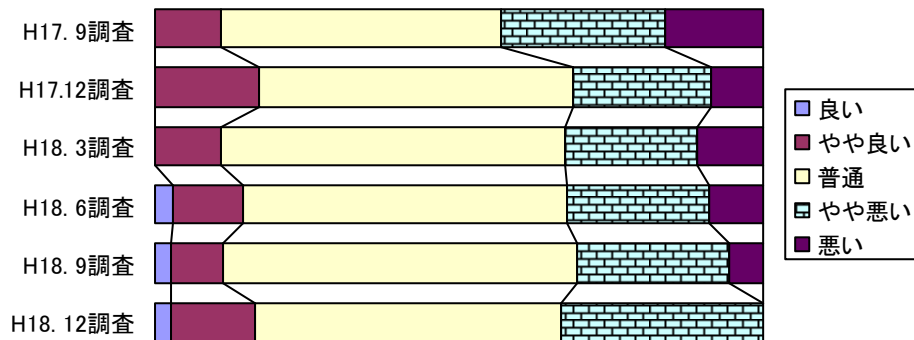
業況 (%)	平成18年10月から12月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	2.7	13.8	50.0	33.3	0.0	$\Delta 16.6$
業況 (%)	平成19年1月から3月の予測					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	2.7	8.3	55.5	25.0	8.3	$\Delta 22.2$

小売業の10～12月期業況判断D Iは、前回調査時 ( $\Delta 19.4$ ) に比べ2.8ポイント改善し $\Delta 16.6$ となりました。売上額判断D I 2.7は前回調査時 ( $\Delta 19.4$ ) に比べ22.1ポイント大幅に改善。収益判断D I  $\Delta 13.8$ も前回調査時 ( $\Delta 22.2$ ) に比べ8.4ポイント大幅に改善しましたが、依然マイナスが続き仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況であります。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは $\Delta 19.4$ となり、収益判断D Iについても $\Delta 33.3$ と大幅にマイナスであります。

雇用面では前期比残業時間D I 5.5、人手判断D I  $\Delta 19.4$ となり依然不足感が感じられます。

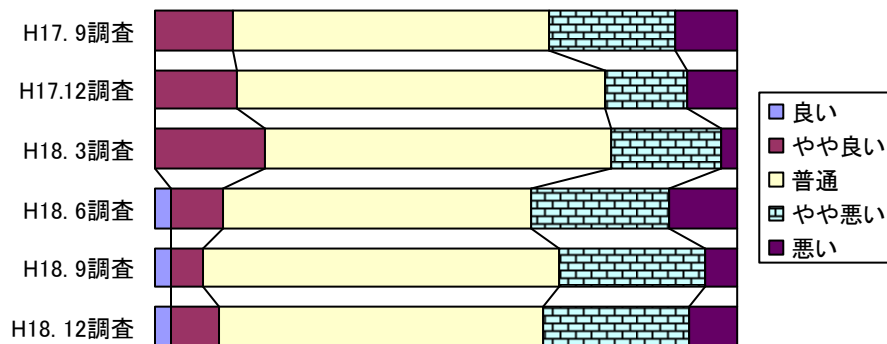
### 今期実績の推移



19年1~3月期予測の売上額判断DIは△16.6、収益判断DIは△22.2とともに今期実績同様マイナスとなっています。業況予測判断DIは△22.2となり来期の業況も今期同様厳しいものとなっています。

なお、雇用面では、前期比残業時間判断DIは△8.3と今期よりも低下が予測され、人手判断DIは△22.2と依然マイナスで不足感は強く残っています。

### 来期予測の推移



## 4. サービス業

業況 (%)	平成18年10月から12月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	13.8	66.6	19.4	0.0	△5.5
	平成19年1月から3月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.7	16.6	66.6	11.1	2.7	5.5

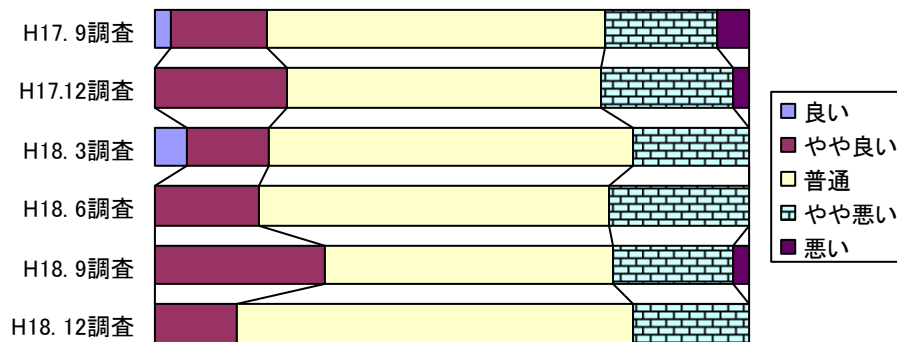
サービス業の10~12月期の業況判断DI△5.5は、前回調査時(5.7)に比べ11.2ポイント悪化しています。売上額判断DI16.6は前回調査時(20.0)に比べ3.4ポイ

ントの悪化。収益判断D I 0.0は前回調査時（5.7）に比べ5.7ポイント悪化していません。売上は増加傾向にあるものの価格競争が依然激しく収益面においては厳しさが感じられます。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは11.1と増加傾向にあり、収益判断D Iは0.0となっています。

なお、雇用面では、前期比残業時間判断D Iは2.7と前期より若干減少しています。人手判断D Iは△13.8と依然不足感が感じられます。

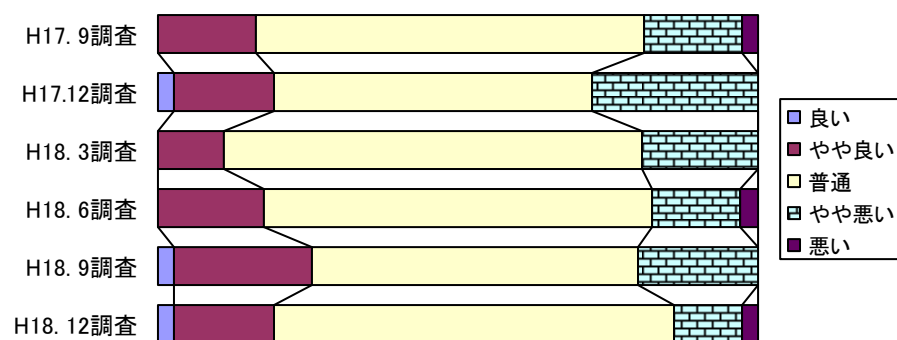
今期実績の推移



19年1~3月期予測の売上額判断D Iは5.5、収益判断D Iは0.0と今期実績より売上額は減少するものの収益については横ばいとなり、業況予測判断D Iは5.5と今期実績に比べ大幅に改善すると予測しています。

雇用面においては、前期比残業時間判断D Iは△8.3と今期実績よりも減少すると予測していますが、人手判断D Iは△11.1と今期実績同様不足感が強いものと予測しています。

来期予測の推移



## 5. 建設業

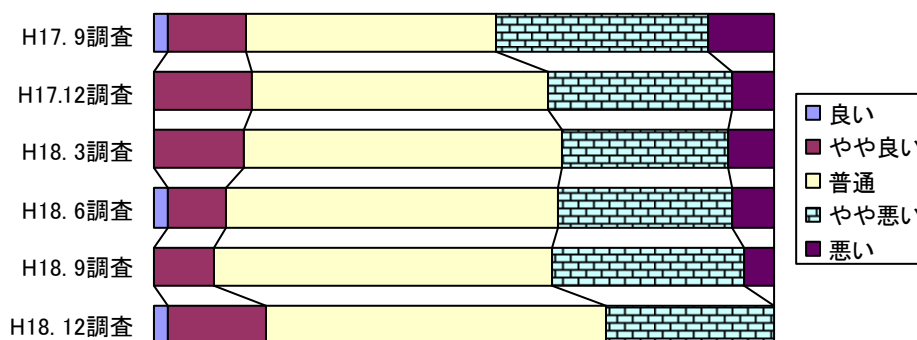
業況 (%)	平成 18 年 10 月から 12 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.2	15.9	54.5	27.2	0.0	△9.0
	平成 19 年 1 月から 3 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.2	20.4	50.0	25.0	2.2	△4.5

建設業の 10～12 月期業況判断 D I △9.0 は、前回調査時（△26.1）より 17.1 ポイント大幅に改善、売上額判断 D I 4.5、収益判断 D I △2.2 はともに前回調査時（△16.6、△23.8）より改善しています。今期は公共工事の受注が集中する時期でもあることと、当地域内における一般住宅の着工件数の増加に伴い前回調査時に比べ大幅に改善したものとされます。

昨年の同時期と比べた場合の売上額判断 D I は 11.3 と前回調査時（△11.9）より改善、収益判断 D I も 2.2 と前回調査時（△26.1）より改善しました。一方資金繰り判断 D I については△25.0 と依然厳しい状況が続いています。

雇用面では前期比残業時間判断 D I 9.0 は前回調査時（△4.7）に比べ増加しています。人手判断 D I は△18.1 と依然不足感が感じられます。

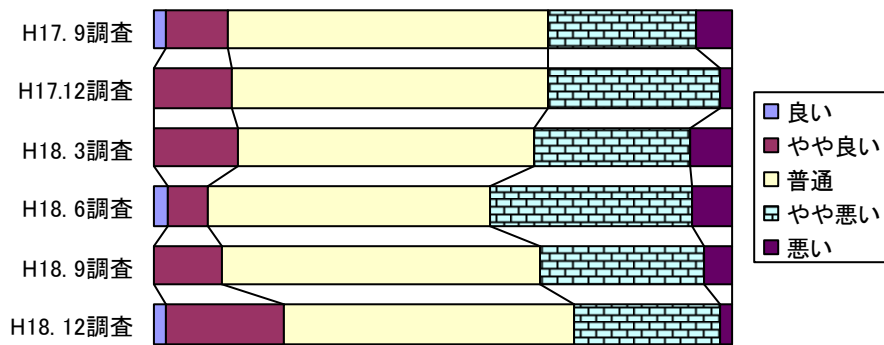
今期実績の推移



19 年 1～3 月期予測の売上額判断 D I は△9.0 ではありますが、収益判断 D I は 0.0 となり来期若干の改善が見込まれています。業況予測判断 D I △4.5 も、今期実績より 4.5 ポイント改善。年度末の公共工事の受注、住宅ローン金利の先高観、消費税率の上昇予測など一般住宅の建設が今後も伸びてくると思われ、来期については季節的な要因を含め業況は改善されると予測されます。しかし、それ以降については依然厳しい状況が予測されると思われれます。

雇用面においては、前期比残業時間判断 D I 6.8 は今期に比べ 2.2 ポイント低下、人手判断 D I は△13.6 と不足感が見込まれています。

来期予測の推移



## 6. 不動産業

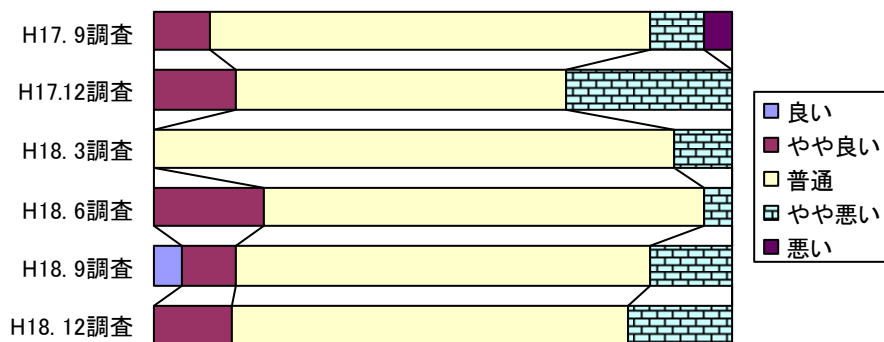
業況 (%)	平成18年10月から12月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	13.6	68.1	18.1	0.0	△4.5
	平成19年1月から3月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	4.6	9.0	72.8	13.6	0.0	0.0

不動産業の10～12月期の業況判断D Iは△4.5となり前回調査時(0.0)より4.5ポイント悪化し業況に一服感が感じられます。売上額判断D I △4.5、収益判断D I 13.6はともに前回調査時(△14.2、△9.5)より改善しました。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは0.0と前回調査時(4.7)より悪化、収益判断D Iは0.0で前回調査時(△14.2)より改善しました。

雇用面においては、前期比残業時間判断D Iは0.0であります。人手判断D Iは△4.5で不足感が感じられます。

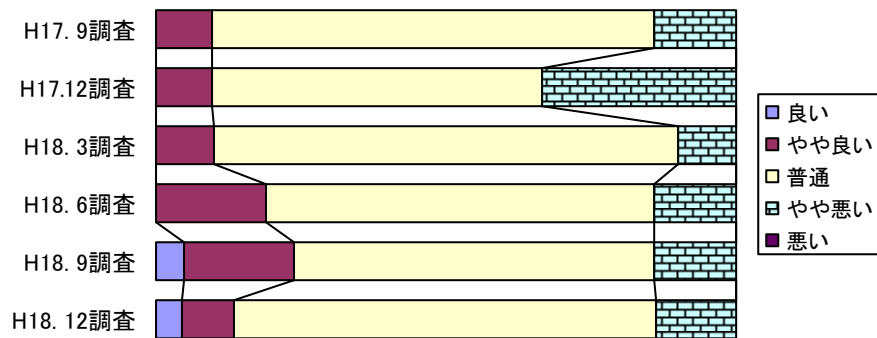
今期実績の推移



19年1~3月期業況予測判断DIは0.0と、今期実績より4.5ポイント改善が見込まれています。売上額判断DIは△4.5、収益判断DIは4.5を予測しており、業況は今期実績に比べ若干の改善が見込まれています。

雇用面においては、前期比残業時間DI△4.5、人手判断DI△4.5と前期同様であります。

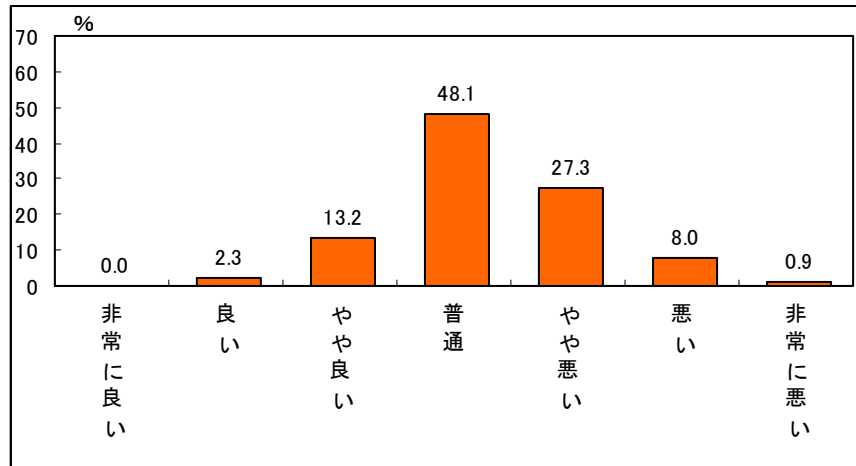
### 来期予測の推移



# 特 別 調 査

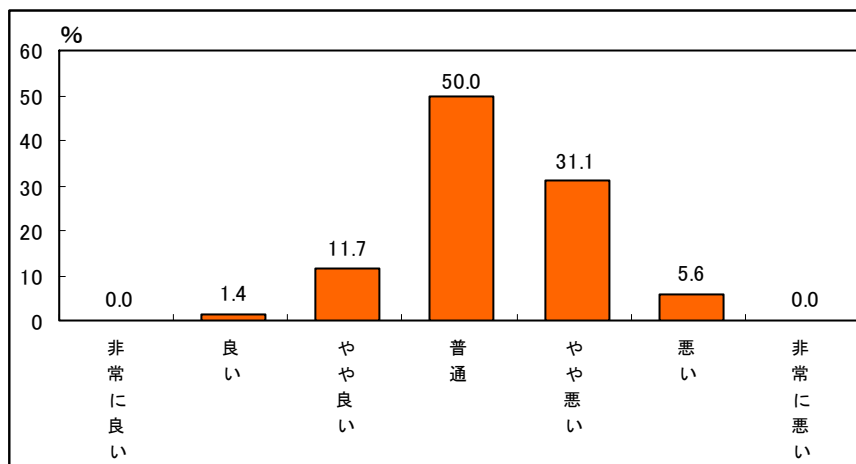
## 「平成 19 年の経営見通し」

問 1 貴社では、平成 19 年の景気をどのように見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答えください。



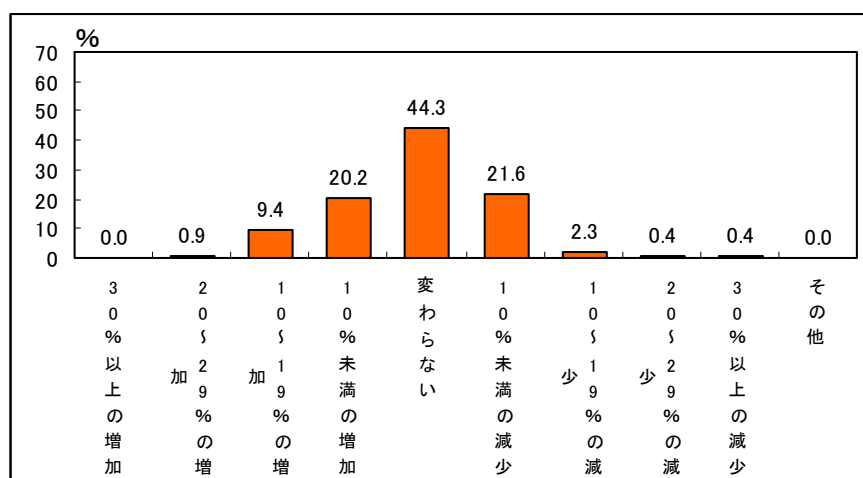
昨年の同じ時期にも同様の質問（18年度の景気見通し）をいたしました。その時の回答では「非常に良い」（0.4%）、「良い」（3.2%）、「やや良い」（27.9%）の合計が 31.5%であり、「非常に悪い」（0.0%）、「悪い」（2.7%）、「やや悪い」（22.3%）の合計は 25.0%と日本の景気は回復基調を取り戻したと予測していました。しかし、今回の回答では「非常に良い」（0.0%）、「良い」（2.3%）、「やや良い」（13.2%）の合計が 15.5%と半減し、「非常に悪い」（0.9%）、「悪い」（8.0%）、「やや悪い」（27.3%）の合計は 36.2%と 1 年前に比べ増加しており、平成 19 年度の日本の景気は当地域内の経営者にとってまだまだ厳しい見通しとなっております。

問 2 貴社では、平成 19 年の貴社の業況（景気）をどのように見通していますか。つぎの中から 1 つ選んでください。



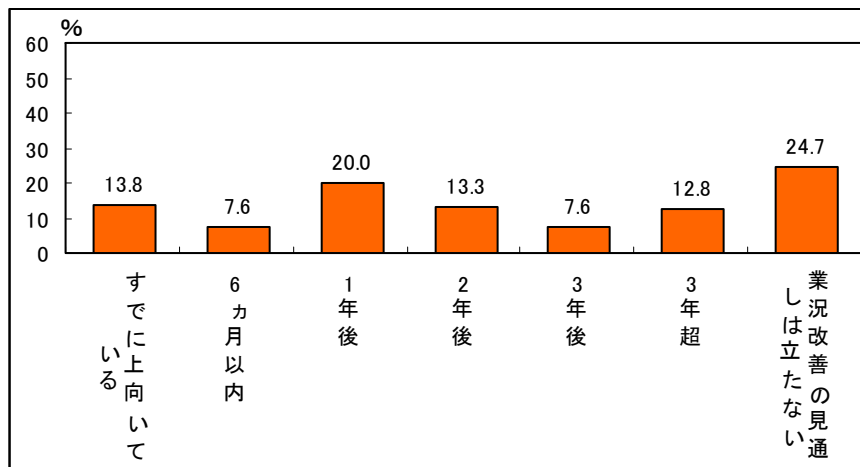
こちらも昨年と同様の質問（18年度の貴社の業況見通し）であり、そのときの回答では「非常に良い」（0.4%）、「良い」（2.7%）、「やや良い」（21.8%）の合計が 24.9%であり、「非常に悪い」（0.0%）、「悪い」（3.2%）、「やや悪い」（17.6%）の合計は 20.8%となっていました。しかし、今回の回答では「非常に良い」（0.0%）、「良い」（1.4%）、「やや良い」（11.7%）の合計が 13.1%と 1 年前に比べ大幅に減少し、「非常に悪い」（0.0%）、「悪い」（5.6%）、「やや悪い」（31.1%）の合計は 36.7%と大幅に増加し、景気見通しと同様に個々の企業業績についても平成 19 年度は厳しい見通しとなっております。

問 3 平成 19 年において貴社の売上額の伸び率は、平成 18 年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



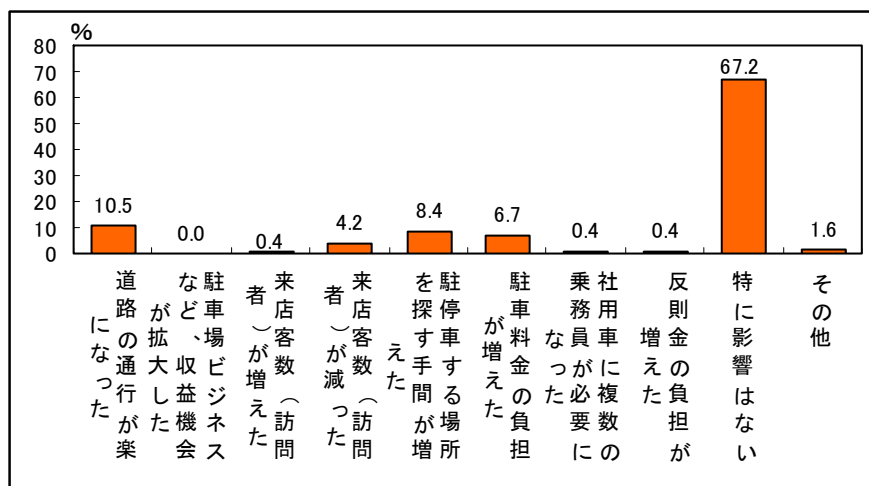
平成 19 年の売上額が「減少する」（「10%未満の減少」・「10～19%の減少」・「20～29%の減少」・「30%以上の減少」の合計値）と回答した企業は全体の 24.7%になっており、逆に「増加する」（「10%未満の増加」・「10～19%の増加」・「20～29%の増加」・「30%以上の増加」の合計値）と回答した企業は全体の 30.5%となっています。「増加する」と予測している企業が「減少する」と予測している企業を 5.8 ポイント上回る結果となり企業の業況は厳しいものの売上は若干増加で今期とあまり変わらない見通しとなっております。

問4 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



こちらでも昨年と同様の質問であります。昨年の回答で一番多かったのは「1年後」（20.0%）であり、今回の調査でも 20.0%と同様の結果となりました。今回の調査で一番多かったのは「業況改善の見通しが立たない」（24.7%）と回答した企業で、昨年の 16.2%から 8.5 ポイントの上昇となりました。

問5 本年6月の改正道路交通法の施行に伴い、貴社の日常業務にどのような影響がありましたか。次の中から3以内で選んで下さい。



「特に影響はない」と回答した企業が 67.2%で最も高く、「道路の通行が楽になった」が 10.5%、「駐停車する場所を探す手間が増えた」が 8.4%、「駐車料金の負担が増えた」が 6.7%、「来店客数が減った」と回答した企業が 4.2%と少なく当地域において今回の改正道路交通法の施行については特に影響がないものと感じられます。

## コメント

今回調査においては、業況判断DIは6業種中2業種がプラス、全体の業況判断DI0.0は前回調査時(Δ1.8)から1.8ポイント改善し、当地域における景気は製造業中心に着実に回復してはきたものの足踏み状態になっているように感じられます。また、来期の業況予測判断DIはΔ0.4と今期に比べ0.4ポイントと若干の悪化、原油高の一服で仕入価格の上昇圧力は和らいでくると予測されますが、当地域に限らず全国的にも個人消費と関係が深い小売業の景況感が悪く、今後企業業績もさることながら家計への波及が重要な鍵となっています。

なお、日銀短観では設備投資の好調もあり緩やかな景気拡大の持続を確認する内容となり、大企業の製造業(25.0)・非製造業(22.0)と3期連続の改善となりましたが、米国経済の減速や消費の伸び悩みを背景に先行きは厳しい予想となっています。中小企業の製造業(10.0)・非製造業(Δ6.0)は前回調査時に比べ製造業が4.0ポイントの改善、非製造業も2.0ポイントの改善となりました。

地 元 と と も に



**関 信 用 金 庫**

<http://www.sekishinkin.co.jp>